



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 執行 謙二 TEL 0942-32-5353  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,934	△3.1	1,545	△45.9	986	△47.8
28年3月期	18,518	△1.0	2,857	14.7	1,891	53.1

(注) 包括利益 29年3月期 △732百万円 (—%) 28年3月期 1,127百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.04	15.87	2.5	0.2	8.6
28年3月期	30.60	30.29	4.9	0.3	15.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	767,696	39,567	4.8	614.33
28年3月期	755,428	40,829	5.1	626.17

(参考) 自己資本 29年3月期 37,352百万円 28年3月期 38,714百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,762	20,846	△559	50,105
28年3月期	7,215	△16,258	△605	27,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	309	16.3	0.8
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	306	31.1	0.8
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.3	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は、45.3%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,480	△7.5	490	△42.7	290	△47.3	4.76
通期	17,070	△4.8	1,150	△25.6	670	△32.0	11.01

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
第2四半期累計期間47円69銭、通期110円19銭

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	62,490,200 株	28年3月期	62,490,200 株
29年3月期	1,688,854 株	28年3月期	664,041 株
29年3月期	61,470,902 株	28年3月期	61,805,941 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,902	△2.2	1,274	△48.8	911	△48.9
28年3月期	13,196	△1.7	2,488	10.8	1,784	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.82	14.66
28年3月期	28.87	28.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	758,426		36,148	4.7		592.08		
28年3月期	747,134		37,607	5.0		605.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 35,999百万円 28年3月期 37,461百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,990	△10.2	390	△43.9	260	△48.5	4.27	
通期	11,970	△7.2	920	△27.7	610	△33.0	10.03	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間42円76銭、通期100円32銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3.	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4.	個別財務諸表	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 損益計算書	17
	(3) 株主資本等変動計算書	18
5.	その他	20
	役員の異動	20
6.	補足情報	21
	平成28年度決算説明資料	21
	(1) 平成28年度決算の概況	21
	(2) 貸出金等の状況	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の停滞感など一部に弱い動きがみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、海外景気は、米国経済が概ね好調を維持したものの、欧州や中国では景気の下振れ懸念など不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、前半は英国のEU離脱問題などによる円高や日本銀行の追加緩和期待による長期金利低下がみられましたが、昨年11月以降米国大統領選挙の結果により円安、株高の動きとなりました。昨年9月に公表された日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により当連結会計年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は111円台、日経平均株価は1万8千円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前連結会計年度比5億84百万円減収の179億34百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比7億28百万円増加の163億88百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億12百万円減益の15億45百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比9億5百万円減益の9億86百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前連結会計年度比2億94百万円減収の129億2百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12億14百万円減益の12億74百万円となりました。

#### ② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億18百万円減収の51億57百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比1億9百万円減益の1億86百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比150億円増加の6,727億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比118億円増加の4,532億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比238億円減少の2,294億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比12億円減少の395億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.34ポイント低下の8.33%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による118億94百万円の減少やコールマネー等の減少による100億円の減少はありましたが、預金の増加による209億33百万円の増加や借入金による94億97百万円の増加などから、前連結会計年度比44億53百万円減少の27億62百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出717億53百万円はありましたが、有価証券の売却による収入410億19百万円や有価証券の償還による収入522億81百万円などから、前連結会計年度比371億4百万円増加の208億46百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億10百万円や自己株式の取得による支出2億48百万円などから、前連結会計年度比46百万円増加の5億59百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比230億49百万円増加の501億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

政府は、希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障の「新・三本の矢」で成長と分配の好循環を形成し、一億総活躍社会の実現を目指しております。

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は170億70百万円、経常利益は11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億70百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は119億70百万円、経常利益は9億20百万円、当期純利益は6億10百万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行は2015年4月よりスタートした「中期経営計画2015」(計画期間平成27年4月～平成30年3月)に取り組んでおります。本計画では「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」をスローガンに掲げました。

	2017年度中計目標 (平成30年3月期)	2016年度実績 (平成29年3月期)	対比
預金等(期中平残)	7,000億円以上	6,769億円	▲231億円
貸出金(期中平残)	4,500億円以上	4,454億円	▲46億円
実質業務純益	22億円以上	18億69百万円	▲3億31百万円
当期純利益	10億円以上	9億11百万円	▲89百万円
自己資本比率	8.0%以上	7.82%	▲0.18ポイント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2016年度実績は速報値であります。

「中期経営計画2015」の最終年度である2017年度(平成30年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標につきましては、日本銀行のマイナス金利政策導入による長期金利低下など計画策定時(平成27年3月)のシナリオとの乖離が大きくなったことから、見直しを行いました。

	2017年度当初 中計目標 (平成30年3月期)	2017年度見直し 中計目標 (平成30年3月期)	対比
預金等(期中平残)	7,000億円以上	6,870億円	▲130億円
貸出金(期中平残)	4,500億円以上	4,670億円	170億円
実質業務純益	22億円以上	14億20百万円	▲7億80百万円
当期純利益	10億円以上	6億10百万円	▲3億90百万円
自己資本比率	8.0%以上	7.6%	▲0.4ポイント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,425	52,640
買入金銭債権	408	440
商品有価証券	224	221
有価証券	253,339	229,471
貸出金	441,351	453,245
外国為替	1,605	1,828
リース債権及びリース投資資産	9,032	8,959
その他資産	3,561	3,876
有形固定資産	9,776	9,934
建物	2,054	2,219
土地	6,828	6,876
リース資産	-	0
建設仮勘定	81	0
その他の有形固定資産	812	837
無形固定資産	134	96
ソフトウェア	97	59
その他の無形固定資産	36	36
退職給付に係る資産	341	413
繰延税金資産	67	57
支払承諾見返	8,472	8,577
貸倒引当金	△2,312	△2,065
資産の部合計	755,428	767,696
<b>負債の部</b>		
預金	644,198	665,131
譲渡性預金	13,430	7,580
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	30,531	40,028
その他負債	3,436	3,285
退職給付に係る負債	1,483	1,450
役員退職慰労引当金	61	65
偶発損失引当金	130	134
繰延税金負債	1,660	686
再評価に係る繰延税金負債	1,195	1,189
支払承諾	8,472	8,577
負債の部合計	714,599	728,129
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,002	16,687
自己株式	△178	△395
株主資本合計	29,603	30,072
その他有価証券評価差額金	6,851	5,002
土地再評価差額金	2,288	2,275
退職給付に係る調整累計額	△28	2
その他の包括利益累計額合計	9,110	7,280
新株予約権	145	148
非支配株主持分	1,969	2,066
純資産の部合計	40,829	39,567
負債及び純資産の部合計	755,428	767,696



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	18,518	17,934
資金運用収益	9,451	9,403
貸出金利息	6,989	6,719
有価証券利息配当金	2,066	2,300
コールローン利息及び買入手形利息	6	0
預け金利息	103	119
その他の受入利息	286	264
役務取引等収益	1,791	1,802
その他業務収益	5,824	5,787
その他経常収益	1,451	940
貸倒引当金戻入益	285	-
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,165	940
経常費用	15,660	16,388
資金調達費用	442	300
預金利息	362	259
譲渡性預金利息	15	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△0
借入金利息	64	32
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	791	898
その他業務費用	4,963	4,660
営業経費	8,845	9,001
その他経常費用	617	1,526
貸倒引当金繰入額	-	820
その他の経常費用	617	705
経常利益	2,857	1,545
特別損失	25	22
固定資産処分損	1	3
減損損失	24	19
税金等調整前当期純利益	2,832	1,523
法人税、住民税及び事業税	550	533
法人税等調整額	255	△101
法人税等合計	805	432
当期純利益	2,026	1,091
非支配株主に帰属する当期純利益	134	104
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891	986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,026	1,091
その他の包括利益	△898	△1,823
その他有価証券評価差額金	△753	△1,854
土地再評価差額金	62	-
退職給付に係る調整額	△208	30
包括利益	1,127	△732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	△831
非支配株主に係る包括利益	136	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	1,552	24	1,597
当期末残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益							1,891
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△754	87	△208	△874	16	△178	△1,037
当期変動額合計	△754	87	△208	△874	16	△178	559
当期末残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分			△5	31	26
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685	△216	468
当期末残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							986
自己株式の取得							△248
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,730
当期変動額合計	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,262
当期末残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,832	1,523
減価償却費	542	545
減損損失	24	19
貸倒引当金の増減(△)	△1,089	△247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△33
資金運用収益	△9,451	△9,403
資金調達費用	442	300
有価証券関係損益(△)	△975	△1,096
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	1	3
貸出金の純増(△)減	△12,891	△11,894
預金の純増減(△)	8,930	20,933
譲渡性預金の純増減(△)	2,217	△5,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△683	9,497
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	715	△165
コールローン等の純増(△)減	△29	△31
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,312	△222
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	-
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△41	73
資金運用による収入	9,411	9,459
資金調達による支出	△469	△326
その他	△415	295
小計	7,939	3,307
法人税等の支払額	△723	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215	2,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△89,437	△71,753
有価証券の売却による収入	44,402	41,019
有価証券の償還による収入	29,112	52,281
有形固定資産の取得による支出	△337	△694
無形固定資産の取得による支出	-	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,258	20,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△308	△310
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△2	△248
自己株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△292	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,648	23,049
現金及び現金同等物の期首残高	36,704	27,055
現金及び現金同等物の期末残高	27,055	50,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,879	4,956	17,836	126	17,962	△28	17,934
セグメント間の内部経常収益	22	201	223	381	605	△605	—
計	12,902	5,157	18,060	507	18,568	△633	17,934
セグメント利益	1,274	186	1,460	86	1,547	△1	1,545
セグメント資産	758,012	12,638	770,650	1,027	771,677	△3,981	767,696
セグメント負債	722,351	9,496	731,847	265	732,113	△3,984	728,129
その他の項目							
減価償却費	493	41	534	11	545	—	545
資金運用収益	9,153	280	9,433	0	9,433	△30	9,403
資金調達費用	288	39	328	0	329	△28	300
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	690	1	692	10	702	—	702

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△3,981百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△3,984百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614円33銭
1株当たり当期純利益金額	16円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円87銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,567
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,214
(うち新株予約権)	百万円	148
(うち非支配株主持分)	百万円	2,066
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	60,801

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	986
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	986
普通株式の期中平均株式数	千株	61,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	667
(うち新株予約権)	千株	667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第93期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,402	52,616
現金	8,732	8,434
預け金	20,670	44,182
買入金銭債権	408	440
商品有価証券	224	221
商品国債	101	100
商品地方債	123	120
有価証券	253,743	229,892
国債	88,892	67,269
地方債	31,962	35,489
社債	62,761	55,243
株式	15,633	17,961
その他の証券	54,491	53,927
貸出金	444,676	455,720
割引手形	8,171	7,767
手形貸付	48,257	47,275
証書貸付	340,562	349,823
当座貸越	47,684	50,853
外国為替	1,605	1,828
外国他店預け	1,605	1,828
その他資産	776	861
前払費用	15	30
未収収益	417	374
金融派生商品	3	2
その他の資産	340	453
有形固定資産	9,506	9,699
建物	2,025	2,192
土地	6,650	6,698
リース資産	282	228
建設仮勘定	81	0
その他の有形固定資産	467	579
無形固定資産	104	80
ソフトウェア	16	9
リース資産	53	36
その他の無形固定資産	35	34
前払年金費用	275	337
支払承諾見返	8,472	8,577
貸倒引当金	△2,062	△1,849
資産の部合計	747,134	758,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	645,792	665,693
当座預金	24,474	24,721
普通預金	303,242	326,021
貯蓄預金	4,537	4,304
通知預金	993	1,043
定期預金	303,999	300,882
その他の預金	8,544	8,721
譲渡性預金	14,040	8,210
コールマネー	10,000	-
借入金	24,000	34,000
借入金	24,000	34,000
その他負債	2,901	2,469
未決済為替借	0	12
未払法人税等	107	170
未払費用	289	316
前受収益	381	401
金融派生商品	2	2
リース債務	351	277
資産除去債務	71	71
その他の負債	1,696	1,217
退職給付引当金	1,322	1,319
偶発損失引当金	130	134
繰延税金負債	1,673	685
再評価に係る繰延税金負債	1,195	1,189
支払承諾	8,472	8,577
<b>負債の部合計</b>	<b>709,527</b>	<b>722,278</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	14,756	15,366
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	12,032	12,642
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	4,632	5,242
自己株式	△178	△395
株主資本合計	28,337	28,730
その他有価証券評価差額金	6,835	4,993
土地再評価差額金	2,288	2,275
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,124</b>	<b>7,268</b>
新株予約権	145	148
<b>純資産の部合計</b>	<b>37,607</b>	<b>36,148</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>747,134</b>	<b>758,426</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	13,196	12,902
資金運用収益	9,176	9,153
貸出金利息	7,001	6,731
有価証券利息配当金	2,065	2,300
コールローン利息	6	0
預け金利息	103	119
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	1,732	1,744
受入為替手数料	722	719
その他の役務収益	1,009	1,025
その他業務収益	913	1,065
外国為替売買益	21	26
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	890	1,038
その他経常収益	1,373	939
貸倒引当金戻入益	248	-
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	982	794
その他の経常収益	142	144
経常費用	10,707	11,628
資金調達費用	421	288
預金利息	362	259
譲渡性預金利息	15	9
コールマネー利息	0	△0
借入金利息	23	4
その他の支払利息	19	15
役務取引等費用	870	979
支払為替手数料	203	214
その他の役務費用	666	764
その他業務費用	234	123
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	234	122
営業経費	8,564	8,710
その他経常費用	616	1,526
貸倒引当金繰入額	-	822
貸出金償却	7	6
株式等売却損	334	281
株式等償却	0	22
その他の経常費用	274	393
経常利益	2,488	1,274
特別損失	25	22
固定資産処分損	1	3
減損損失	24	19
税引前当期純利益	2,463	1,251
法人税、住民税及び事業税	460	457
法人税等調整額	218	△117
法人税等合計	678	340
当期純利益	1,784	911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311
当期変動額							
剰余金の配当						△308	△308
当期純利益						1,784	1,784
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,445	1,445
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当期変動額							
剰余金の配当		△308					△308
当期純利益		1,784					1,784
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	27	21					21
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△760	87	△672	16	△656
当期変動額合計	24	1,469	△760	87	△672	16	812
当期末残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756
当期変動額							
剰余金の配当						△309	△309
当期純利益						911	911
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	609	609
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当期変動額							
剰余金の配当		△309					△309
当期純利益		911					911
自己株式の取得	△248	△248					△248
自己株式の処分	31	26					26
土地再評価差額金の取崩		13					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,842	△13	△1,855	3	△1,852
当期変動額合計	△216	393	△1,842	△13	△1,855	3	△1,458
当期末残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148

## 5. その他

### 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 本 日 発 表 の 「 新 役 員 体 制 お よ び 役 員 の 異 動 に 関 す る お 知 ら せ 」 を ご 覧 く だ さ い 。

6. 補足情報

平成28年度決算説明資料

(1) 平成28年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		28年度		27年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	10,572	276	10,296
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	( 9,656 )	( 16 )	( 9,640 )
資 金 利 益	3	8,864	109	8,755
役 務 取 引 等 利 益	4	765	△ 97	862
そ の 他 業 務 利 益	5	942	264	678
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	915	259	656
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7	8,702	112	8,590
人 件 費	8	4,636	△ 39	4,675
物 件 費	9	3,478	51	3,427
税 金	10	587	100	487
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	1,869	163 ( 9.55%)	1,706
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	953	△96 ( △ 9.15%)	1,049
① 一般貸倒引当金繰入額	13	△ 60	△ 60	-
業 務 純 益	14	1,930	224 ( 13.13%)	1,706
臨 時 損 益	15	△ 656	△ 1,438	782
② 不 良 債 権 処 理 額	16	957	947	10
貸 出 金 償 却	17	6	△ 1	7
個別貸倒引当金繰入額	18	883	883	-
延滞債権等売却損	19	-	-	-
その他の不良債権処理額	20	67	64	3
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	-	△ 248	248
④ 償 却 債 権 取 立 益	22	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	23	490	△ 158	648
そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 189	△ 86	△ 103
経 常 利 益	25	1,274	△ 1,214	2,488
特 別 損 益	26	△ 22	3	△ 25
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 3	△ 2	△ 1
固 定 資 産 処 分 益	28	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	29	3	2	1
うち 減 損 損 失	30	19	△ 5	24
税 引 前 当 期 純 利 益	31	1,251	△ 1,212	2,463
法 人 税 等 合 計	32	340	△ 338	678
当 期 純 利 益	33	911	△ 873	1,784

与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	34	896	1,133	△ 237
-------------------------------	----	-----	-------	-------

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		28年度		27年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	11,133	264	10,869
	資 金 利 益	2	9,102	93	9,009
	役 務 取 引 等 利 益	3	904	△ 95	999
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,126	266	860
営	業 経 費	5	8,978	124	8,854
与	信 関 係 費 用	6	895	1,170	△ 275
	貸 出 金 償 却	7	6	△ 1	7
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	885	885	-
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 64	△ 64	-
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	△ 285	285
	償 却 債 権 取 立 益	12	0	0	0
	そ の 他	13	67	64	3
	株 式 等 関 係 損 益	14	490	△ 198	688
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
	そ の 他	16	△ 204	△ 84	△ 120
経	常 利 益	17	1,545	△ 1,312	2,857
	特 別 損 益	18	△ 22	3	△ 25
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,523	△ 1,309	2,832
	法 人 税 等 合 計	20	432	△ 373	805
当	期 純 利 益	21	1,091	△ 935	2,026
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	104	△ 30	134
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	986	△ 905	1,891

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	24	2,219	205 ( 10.17%)	2,014
連 結 実 質 業 務 純 益	25	2,155	141 ( 7.00%)	2,014
連 結 コ ア 業 務 純 益	26	1,239	△119 ( △ 8.76%)	1,358

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・ 連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・ 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,869	163	1,706
職員一人当たり(千円)	2,871	247	2,624
(2) 業務純益	1,930	224	1,706
職員一人当たり(千円)	2,965	341	2,624

注 出向を含まない期中平均従業員数

651

1

650

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年度		27年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.01	1.34
(i) 貸出金利回	1.51	△ 0.12	1.63
(ii) 有価証券利回	0.97	0.13	0.84
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.04	1.31
(i) 預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ii) 外部負債利回	0.01	△ 0.08	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.03	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	915	259	656
売却益	1,038	148	890
償還益	-	-	-
売却損	122	△ 112	234
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	490	△ 158	648
売却益	794	△ 188	982
売却損	281	△ 53	334
償却	22	22	0

5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,842	16,607	6,765	9,266	14,347	5,081
債券	156,291	158,002	1,710	180,647	183,617	2,969
外国証券	10,232	10,254	22	12,752	12,838	85
その他	45,101	43,672	△ 1,428	40,001	41,653	1,651
合計	221,469	228,538	7,069	242,668	252,456	9,788

【連結】

(百万円)

	29年3月末			28年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,872	16,663	6,791	9,296	14,421	5,125
債券	156,291	158,002	1,710	180,647	183,617	2,969
外国証券	10,232	10,254	22	12,752	12,838	85
その他	45,101	43,672	△ 1,428	40,001	41,653	1,651
合計	221,498	228,594	7,095	242,698	252,530	9,831

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末 (速報値)	28年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1)自己資本比率(2)/(3)	7.82	△ 0.30	△ 0.30	8.12	8.12
(2)単体における自己資本の額	30,415	△ 297	147	30,712	30,268
(3)リスク・アセットの額	388,451	10,601	15,888	377,850	372,563

【連結】

(百万円、%)

	29年3月末 (速報値)	28年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1)連結自己資本比率(2)/(3)	8.33	△ 0.35	△ 0.34	8.68	8.67
(2)連結における自己資本の額	33,230	△ 443	74	33,673	33,156
(3)リスク・アセットの額	398,835	11,021	16,733	387,814	382,102

7. R O E【単体】

(%)

	28年度	27年度	
		前年比	
業務純益ベース	5.25	0.65	4.60
当期純利益ベース	2.48	△ 2.33	4.81

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	211	54	148	157	63
	延滞債権	12,859	378	379	12,481	12,480
	3ヵ月以上延滞債権	79	62	47	17	32
	貸出条件緩和債権	624	△ 504	△ 566	1,128	1,190
	合計	13,775	△ 10	8	13,785	13,767

貸出金残高(末残)	455,720	10,828	11,044	444,892	444,676
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	延滞債権	2.82	0.02	0.02	2.80	2.80
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.12	△ 0.13	0.25	0.26
	合計	3.02	△ 0.07	△ 0.07	3.09	3.09

【連結】

(百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	241	54	161	187	80
	延滞債権	12,879	360	361	12,519	12,518
	3ヵ月以上延滞債権	79	62	47	17	32
	貸出条件緩和債権	624	△ 504	△ 566	1,128	1,190
	合計	13,824	△ 28	3	13,852	13,821

貸出金残高(末残)	453,295	11,111	11,889	442,184	441,406
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.01	0.04	0.04	0.01
	延滞債権	2.84	0.01	0.01	2.83	2.83
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.12	△ 0.13	0.25	0.26
	合計	3.04	△ 0.09	△ 0.09	3.13	3.13

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金合計	1,828	△ 361	2,189	2,041
一般貸倒引当金	785	△ 82	867	846
個別貸倒引当金	1,042	△ 280	1,322	1,194
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金合計	1,914	△ 370	2,284	2,157
一般貸倒引当金	793	△ 84	877	856
個別貸倒引当金	1,120	△ 287	1,407	1,300
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
引当率	8.36	△ 2.62	10.98	9.91

【連結】

(%)

引当率	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
引当率	8.89	△ 2.65	11.54	10.63

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,491	335	347	1,144
危険債権	11,693	99	219	11,474
要管理債権	703	△ 443	△ 519	1,222
合計 (A)	13,889	△ 8	48	13,841
(部分直接償却額)	( 3,051 )	( △ 66 )	( 251 )	( 2,800 )
正常債権	450,591	11,036	11,105	439,486
総計	464,480	11,027	11,152	453,328
総計に対する合計(A)の割合	2.99	△ 0.07	△ 0.06	3.05

【連結】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,541	316	342	1,199
危険債権	11,693	99	219	11,474
要管理債権	703	△ 443	△ 519	1,222
合計 (A)	13,939	△ 27	42	13,897
(部分直接償却額)	( 3,051 )	( △ 66 )	( 251 )	( 2,800 )
正常債権	448,116	11,336	11,955	436,161
総計	462,055	11,308	11,997	450,058
総計に対する合計(A)の割合	3.01	△ 0.08	△ 0.07	3.08

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
保全額 (B)	10,544	△ 104	△ 166	10,710
一般貸倒引当金 (C)	108	△ 84	△ 61	169
個別貸倒引当金 (D)	1,042	△ 280	△ 152	1,194
担保保証等 (E)	9,393	259	48	9,345

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	25.61	△ 6.18	△ 4.74	31.79	30.35
保全率 (B)/(A)	75.92	△ 0.70	△ 1.45	76.62	77.37

【連結】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
保全額 (B)	10,637	△ 127	△ 194	10,831
一般貸倒引当金 (C)	108	△ 84	△ 61	169
個別貸倒引当金 (D)	1,120	△ 287	△ 180	1,300
担保保証等 (E)	9,407	243	46	9,361

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	27.13	△ 6.18	△ 5.28	33.31	32.41
保全率 (B)/(A)	76.31	△ 0.76	△ 1.63	77.07	77.94

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
28年3月期	-	10	248	0	△ 237
29年3月期	△ 60	957	-	0	896
28年9月中間期	21	528	-	0	549
30年3月期予想	0	620	-	-	620
29年9月中間期	0	320	-	-	320

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
28年3月期	-	10	285	0	△ 275
29年3月期	△ 64	959	-	0	895
28年9月中間期	18	503	-	0	521
30年3月期予想	0	680	-	-	680
29年9月中間期	0	350	-	-	350

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
28年3月末	1,144	11,474	12,619	80,199	92,818
28年9月末	1,156	11,594	12,751	79,725	92,476
29年3月末	1,491	11,693	13,185	79,796	92,981

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
28年3月末	1,222	13,841
28年9月末	1,146	13,897
29年3月末	703	13,889

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
28年3月末	1,144	11,474	12,619
29年3月末	1,491	11,693	13,185
28年3月末→ 29年3月末 新規増加	446	2,479	2,925
28年3月末→ 29年3月末 オフバランス化	△ 527	△ 1,832	△ 2,359
28年3月末→ 29年3月末 債務者区分間の移動	428	△ 428	
28年3月末→ 29年3月末 増減	347	218	566

b. 下期比較

(百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
28年9月末	1,156	11,594	12,751
28年9月末→ 29年3月末 新規増加	382	1,812	2,194
28年9月末→ 29年3月末 オフバランス化	△ 305	△ 1,455	△ 1,760
28年9月末→ 29年3月末 債務者区分間の移動	257	△ 257	
28年9月末→ 29年3月末 増減	334	99	433

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末		
実質破綻・破綻先債権 無担保部分の	100%	164	100%	179	100%	125	
破綻懸念先債権 無担保部分の	22.02%	878	29.29%	1,142	29.37%	1,069	
要管理先債権 無担保部分の	31.45%	114	31.02%	219	25.42%	202	
その他要注意先債権 無担保部分の		1.35%	404	1.59%	459	1.54%	438
	債権額の	0.19%	404	0.26%	459	0.23%	438
正常先債権 債権額の	0.07%	265	0.05%	188	0.06%	204	

(5) 不良債権比率(%)、29年9月期、30年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	27年3月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期
単体ベース	3.78	3.05	3.06	2.99	3.0	2.9
連結ベース	3.82	3.08	3.09	3.01	3.0	2.9

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	455,720	10,828	11,044	444,892	444,676
製造業	36,846	△ 1,444	△ 1,052	38,290	37,898
農業、林業	880	△ 71	46	951	834
漁業	103	△ 29	24	132	79
鉱業、採石業、砂利採取業	603	△ 30	△ 28	633	631
建設業	46,782	2,528	2,732	44,254	44,050
電気・ガス・熱供給・水道業	8,511	△ 266	△ 291	8,777	8,802
情報通信業	1,764	△ 53	△ 186	1,817	1,950
運輸業、郵便業	19,582	1,183	1,347	18,399	18,235
卸売業、小売業	46,295	89	△ 225	46,206	46,520
金融業、保険業	8,141	△ 126	66	8,267	8,075
不動産業、物品賃貸業	109,140	4,136	5,149	105,004	103,991
各種サービス業	71,960	1,828	3,132	70,132	68,828
地方公共団体	18,742	702	△ 2,125	18,040	20,867
その他	86,365	2,381	2,455	83,984	83,910

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,775	△ 10	8	13,785	13,767
製造業	2,325	138	265	2,187	2,060
農業、林業	92	△ 4	△ 14	96	106
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,480	200	134	2,280	2,346
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 13	△ 14	13	14
情報通信業	19	△ 2	19	21	-
運輸業、郵便業	461	7	△ 7	454	468
卸売業、小売業	2,392	328	△ 31	2,064	2,423
金融業、保険業	-	△ 7	△ 7	7	7
不動産業、物品賃貸業	1,805	△ 52	△ 122	1,857	1,927
各種サービス業	3,432	△ 536	△ 194	3,968	3,626
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	764	△ 68	△ 21	832	785

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
消費者ローン残高	80,702	1,589	2,775	79,113	77,927
うち住宅ローン残高	70,585	1,349	2,127	69,236	68,458
うちその他ローン残高	10,117	241	649	9,876	9,468



④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出残高	402,918	9,961	392,957	391,807
中小企業	316,369	7,470	308,899	307,843
個人	86,548	2,491	84,057	83,963
中小企業等貸出比率	88.41	0.09	88.32	88.11
中小企業	69.42	△ 0.01	69.43	69.22
個人	18.99	0.10	18.89	18.88

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預金等 (末残)	673,903	△ 6,657	680,560	659,832
預金 (末残)	665,693	△ 5,099	670,792	645,792
譲渡性預金 (末残)	8,210	△ 1,557	9,767	14,040
貸出金 (末残)	455,720	10,828	444,892	444,676
預金等 (平残)	676,974	1,790	675,184	662,803
預金 (平残)	666,761	2,277	664,484	652,068
譲渡性預金 (平残)	10,212	△ 487	10,699	10,735
貸出金 (平残)	445,497	7,886	437,611	428,808

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
役 員 数	12	-	12	13
従業員数(除く出向者)	636	△ 20	656	638

② 店舗数

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
本 支 店	44	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	30年3月期予想		29年3月期	
		29年9月期予想		28年9月期
経常収益	11,970	5,990	12,902	6,671
経常利益	920	390	1,274	695
当期(中間)純利益	610	260	911	505
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,420	620	1,869	1,212
コア業務純益(除く国債等債券損益)	575	200	953	625
業務純益	1,420	620	1,930	1,190